

IV【報告】 神戸 2025 ビジョン素案について

1 意義と位置づけ

総合基本計画である「新・神戸市基本構想」と「神戸づくりの指針」を実現するための5か年の実施計画であるとともに、「地方版総合戦略」としての位置づけを有する。

2 計画期間

2021年度（令和3年度）から2025年度（令和7年度）

3 全体構成

（1）ビジョンのテーマ

「海と山が育むグローバル貢献都市」

（2）基本的な考え方

- 豊かな自然と文化、多様な価値観が融合する神戸の強みを磨き、活かした新たな価値・スタイルを創造する
- 人口減少時代に向き合い、神戸のまち・くらしの質を高め、成熟都市の魅力を訴求し、好循環へ転換する
- 神戸に住み、働き、学び、楽しみ、あらゆる関係者が幸福を実感するまちを実現する
- ジェンダー平等の視点を確保し、女性が活躍できる環境を整え、外国人市民をはじめとした多様な市民の参画による多文化共生社会を実現する
- 震災から再起した市民の知恵・気風を活かし、あらゆる危機への備え、人を大切にする安心・安全なまちを実現する
- テクノロジーの実装・デジタル化の加速による市民生活の豊かさと利便性向上、経済活動の回復・成長、環境貢献など、SDGsの達成による持続可能な都市を実現する

4 進行管理

KPI(重要業績評価指標)の達成度を把握するとともに、まちの質・くらしの質を示す客観的指標やSDGsローカル指標なども踏まえながら、効果検証を実施し、課題の抽出や改善を行う。

5 今後のスケジュール

令和2年12月～令和3年1月	パブリックコメント実施
令和3年2月	ビジョン（案）を本委員会に報告
令和3年3月	ビジョン策定

基本目標 1 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長

大学卒業後の世代の転出超過、東京一極集中に対し危機感を持って、魅力的な仕事の創出や起業環境の充実に引き続き取り組んでいくとともに、女性やひとり親の就労支援を進め、若者をはじめ一人ひとりが働きやすいまちづくりを推進します。

- （数値目標） ・雇用創出数
・大学生アンケート「勤務希望地を「神戸市」とした人の割合

- ① 中小企業の生産性向上・事業承継
- ② 新しい生活様式に対応した企業活動の支援
- ③ スタートアップ支援・イノベーション創出
- ④ 六甲山上スマートシティ構想の推進・都市型創造産業の集積
- ⑤ 持続的な農業と農村地域の活性化
- ⑥ 神戸医療産業都市の推進
- ⑦ 企業誘致の推進
- ⑧ 国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化
- ⑨ 国際的なネットワークの構築による外国人材の集積
- ⑩ 在住外国人との共生の推進
- ⑪ 大学などとの連携促進

基本目標 2 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実

出生数の減少、共働き世帯の増加、貧困の連鎖など、子育て環境が大きく変化する中、希望するすべての人が安心して出産・子育てができるよう、妊娠・出産・子育て・教育の切れ目のない支援・情報発信に取り組むとともに、未来を切り開くために必要な教育・神戸の特徴を活かした特色ある教育を推進します。

- （数値目標） ・在住者アンケート「子育て環境が良いまち」の評価
・在住者アンケート「教育環境が良いまち」の評価

- ① 妊娠・出産・子育て期の支援、子育て支援施策の情報発信
- ② 仕事と子育ての両立支援
- ③ 生きる力と夢を育む教育の推進
- ④ 神戸の特色ある学び（創造的学び・国際教育など）の推進

基本目標 3 多様な文化・芸術・魅力づくり

人口減少・東京圏一極集中の中にあっても、市民がこれからも居心地の良い生活が送れるよう、まちの魅力を高め、文化・芸術・スポーツを振興します。また、市外の人に対しては戦略的な PR により、神戸の魅力を実感し興味を持ってもらうなど、関係人口の創出・拡大をはかります。

- （数値目標） ・観光消費額
・在住者アンケート「楽しむ場所として魅力的である」の評価

- ① 神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み
- ② 文化財の新たな保存と活用の推進

- ③ スポーツの振興
- ④ 本に親しめる環境づくり
- ⑤ 食都神戸の推進
- ⑥ 首都圏などへの神戸の魅力発信及び移住促進
- ⑦ 神戸観光の推進
- ⑧ 六甲山・摩耶山での観光と豊かな自然を活かしたアートシーンの推進
- ⑨ 都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上
- ⑩ ウォーターフロントなどの魅力向上
- ⑪ 駅前空間の魅力向上
- ⑫ 須磨海岸・海浜公園の魅力向上
- ⑬ 地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域の活性化

基本目標4 災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築

阪神淡路大震災を経験し、乗り越えてきた都市として、あらゆる災害や感染症に対して、強靱なまちづくりと充実した医療提供体制の整備などを行い、誰もが充実した暮らしを送り、元気に活躍するための施策に取り組めます。また、「新しい生活様式」への支援を進めるなど、市民が抱える不安と向き合い軽減しながら、感染症への対策を進めていきます。

(数値目標) ・行政手続きのスマート化率

- ① 防災・減災の取り組み
- ② 災害に強いみなとづくり
- ③ 浸水に強いまちづくり
- ④ 感染症などを踏まえた消防・救急体制の確立
- ⑤ 感染症の発生拡大に備えた保健所の体制強化や感染症予防対策の強化
- ⑥ 新しい生活様式に対応した企業活動の支援（再掲）
- ⑦ 感染症などを踏まえた移動手段の利用促進
- ⑧ 感染症などを踏まえた文化的活動の振興
- ⑨ 行政手続きスマート化
- ⑩ デジタルリテラシーの向上
- ⑪ 児童生徒の学びの保障

基本目標5 安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現

高齢化の進行や、疾病構造の変化により市民の意識は多様化し、きめ細かな健康づくり施策が求められている中、全ての市民が健康で心にゆとりあるくらしができるまちづくりを推進するとともに、神戸医療産業都市等での取り組みも活かしながら、認知症対策や介護予防、健康づくりなどにより、高齢者やその家族の方などが安心して暮らせるシニア世代にやさしいまちづくりを進めます。

(数値目標) ・がん検診の受診率

・65歳以上の要支援・要介護認定率

- ① 認知症神戸モデルの推進・高齢者への支援
- ② 障がい者への支援
- ③ 生活困窮者の支援

- ④ 神戸医療産業都市の推進（再掲）
- ⑤ 医療の変革
- ⑥ 「健康創造都市 KOBE」の推進
- ⑦ 地域福祉のプラットフォームの推進

基本目標6 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ

これまでつくりあげたものが老朽化するなか、撤去、転用、再生の取り組みを一層加速するため、空き家・空き地対策や密集市街地の再整備に取り組みます。また、生活と産業を支えるインフラについて、都市の持続可能な発展に向けて丁寧に整備・更新するとともに、再生可能エネルギーなどの利用拡大をはかります。

- （数値目標） ・温室効果ガスの排出量
・在住者アンケート「交通や生活利便施設などの利便性が高い」の評価

- ① 空き家・空き地対策
- ② きめ細かで持続可能な交通環境の形成
- ③ 交通インフラの整備
- ④ 持続可能なまちづくりとエネルギー政策
- ⑤ 環境にやさしい移動手段の利用促進（再掲）
- ⑥ 計画的開発団地などのリノベーション
- ⑦ 都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上（再掲）
- ⑧ 持続的な農業と農村地域の活性化（再掲）

基本目標7 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化

地域の担い手不足が進行するとともに、地域課題が多様化、複雑化する中で、多様な世代や背景を持つ市民が参画し、連携できる地域特性に応じたコミュニティの形成に向けて、地域活動の活性化の促進、外国人留学生の呼び込み・定着・コミュニティとのつながり強化など、様々な取り組みを進めます。

- （数値目標） ・市内留学生数(大学・短大)
・神戸市と連携協定を結んだ企業とのプロジェクト数

- ① 地域活動の活性化
- ② 大学などとの連携促進（再掲）
- ③ 在住外国人との共生の推進（再掲）
- ④ 空き家・空き地対策（再掲）
- ⑤ 地域福祉のプラットフォームの推進（再掲）

BE KOBE

神戸 2025 ビジョン

(素案)

令和2年11月

1. 神戸 2025 ビジョンの意義と位置づけ

神戸市では、2025 年度（令和 7 年度）までの神戸の都市像、まちづくりの方向性を示した「新・神戸市基本構想」、「神戸づくりの指針」を実現するため、5 か年の実施計画である神戸 2020 ビジョンを策定し、取り組んでいます。

神戸 2020 ビジョンが、2020 年度（令和 2 年度）で終了することから、その後継計画として、2025 年度（令和 7 年度）までの実施計画である神戸 2025 ビジョンを策定しました。

また、この神戸 2025 ビジョンは、少子高齢化の進展や急激な人口減少、東京一極集中の進行といった喫緊の課題を克服し、地方創生を実現するために、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき国が策定した第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、「神戸人口ビジョン（改訂版）」を踏まえた「地方版総合戦略」としての位置づけも有します。なお、神戸 2020 ビジョンのテーマ「若者に選ばれるまち」、「誰もが活躍するまち」の考え方を継承しています。

2. 計画期間

2021 年度（令和 3 年度）～2025 年度（令和 7 年度）

3. 策定の背景（時代の潮流）

我が国は、本格的な人口減少、超高齢社会に突入しています。総人口は、平成 20 年をピークに減少局面に入っており、令和元年度に改訂された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」では、人口減少対策を何も講じない場合、2060 年には約 9,300 万人と、3 割近く減少する見通しとなっています。また、健康寿命の延伸などによって、総人口に占める高齢者の割合は令和元年に約 28%と過去最高を記録し、今後とも日本の老年人口は増加し、高齢化率も更に上昇する見通しとなっています。

人口移動については、住民基本台帳に基づく、令和元年の人口移動報告によると、全国から東京圏に対し 24 年連続の転出超過となっており、総人口の約 3 割が集中するなど、東京一極集中が加速化しています。

神戸市もこのような問題に直面しており、平成 24 年には総人口が初めて減少に転じ、高齢化も進行しています。市民の暮らしを支える地域の社会・経済システムの維持・存続に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、令和元年に発生した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的規模で大流行しました。我が国においても、全国的に感染者が確認され、特に都市部では感染者数が急増し、一時は医療提供体制がひっ迫する事態となりました。令和 2 年 4 月には、国によって全国に緊急事態宣言が出され、市民生活・経済活動に大きな影響が出ました。国や地方自治体は、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着をはじめ、検査体制や医療体制を整えるとともに、経済的に厳しい状況にある住民や事業者を支援するなど、感染拡大の防止と社会経済活動の維持・回復の両立を図っています。

一方で、このような状況を契機として、人々の暮らし方や働き方をはじめ、産業構造や企業行動、地方自治体の行政運営などが大きく変化しようとしています。具体的には、産業、教育、医療、行政など、あらゆる現場でのデジタル化や、テレワークなどの進展に伴う通勤・通学形態や働き方などを通じて、市民生活や経済活動のあり方が見直されており、先に述べた東京一極集中の状況の変化にも的確に対応していく必要があります。

4. 神戸市 with コロナ対応戦略の策定と神戸 2025 ビジョンへの反映

新型コロナウイルス感染症の存在を前提にした「with コロナ」時代が今後、年単位の期間で継続されるという認識のもと、神戸市の施策だけでなく、市民の生活スタイルや経済活動を「with コロナ」時代に対応したものと変容させることが求められます。

そこで、①市民のみなさまの不安にいかに向き合うか、②「高密度至上主義」からいかに脱却するか、③「人」と「人」との絆をいかに紡いでいくか、を重要な視点と捉え、感染拡大の防止と市民生活・経済活動の維持・回復を両立させていくことをめざし、令和 2 年 9 月に「神戸市 with コロナ対応戦略」を策定しました。本戦略を神戸 2025 ビジョンのテーマ、基本的な考え方や施策などに反映しています。

5. 神戸 2025 ビジョンの全体構成

神戸 2025 ビジョンは、策定の背景（時代の潮流）、「神戸人口ビジョン」、国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「神戸市 with コロナ対応戦略」などを踏まえ、「ビジョンのテーマ」、その核となる「基本的な考え方」、及び「基本目標（ビジョンの施策）」により構成しています。

神戸2025ビジョン 全体構成						
ビジョンのテーマ						
海と山が育むグローバル貢献都市						
基本的な考え方						
<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな自然と文化、多様な価値観が融合する神戸の強みを磨き、活かした新たな価値・スタイルを創造する ○ 人口減少時代に向き合い、神戸のまち・くらしの質を高め、成熟都市の魅力を訴求し、好循環へ転換する ○ 神戸に住み、働き、学び、楽しみ、あらゆる関係者が幸福を実感するまちを実現する ○ ジェンダー平等の視点を確保し、女性が活躍できる環境を整え、外国人市民をはじめとした多様な市民の参画による多文化共生社会を実現する ○ 震災から再起した市民の知恵・気風を活かし、あらゆる危機への備え、人を大切にする安心・安全なまちを実現する ○ テクノロジーの実装・デジタル化の加速による市民生活の豊かさと利便性向上、経済活動の回復・成長、環境貢献など、SDGsの達成による持続可能な都市を実現する 						
基本目標						
①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長	②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実	③多様な文化・芸術・魅力づくり	④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築	⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現	⑥将来にわたり持続可能な都市空間・インフラ	⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化
数値目標・施策・事業・事業のKPI						

国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」



勘案

【横断的な目標 1】多様な人材の活躍を推進する			
【横断的な目標 2】新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の推進、地方創生SDGsの実現など）			
【基本目標 1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする	【基本目標 2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	【基本目標 3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	【基本目標 4】 ひとが集う、安心してくらすことができる魅力的な地域を作る

(1) ビジョンのテーマ

海と山が育むグローバル貢献都市

感染症の流行により自然環境へのニーズが高まる中、神戸には都心部に近接した海や山などの自然、里山・農村といった豊かな資源があります。さらに、古来より海外との貿易港として栄え、開港以降、いち早く外国文化を取り入れ、国内外から様々な影響を受けながら発展してきた多彩な芸術文化があります。

豊かな自然環境、国際性や多様性、芸術文化といった神戸の強みを磨き、活かし、神戸のまちの力である「人に優しく、人を大切にする」という気風を今後も変わらず大事にしながら、阪神・淡路大震災を経験し、世界から支援を受け、乗り越えてきたまちとして、被災地の復興やコミュニティの再生などに貢献します。

また、withコロナ・afterコロナの時代には、新たな価値やスタイルに対応し、危機感を持って変化していく必要があります。感染症やあらゆる災害などに対し、ソフト・ハードの両面からより強いまちをつくとともに、まちのリノベーションを進め、まちの質・暮らしの質を一層高めることで、住み心地の良い、見違えるようなまちをめざします。

さらに、地球温暖化に伴う気候変動の影響が顕在化している中、自然と太陽のめぐみを再認識し、再生可能エネルギーや先駆的な環境技術及び水素エネルギーの利活用、省エネルギー、ごみの減量や資源化に取り組み、神戸の海、山、川、田園、生きものなどの豊かな自然環境、健全な水大気環境の保全など環境に貢献するまちづくりを進めます。

このような考え方もとづき、市民一人ひとりが安心安全で心豊かに幸せを実感できる生活を享受でき、将来世代にも継承することができる持続可能な社会を築く「海と山が育むグローバル貢献都市」をめざします。

(2) 基本的な考え方

- 豊かな自然と文化、多様な価値観が融合する神戸の強みを磨き、活かした新たな価値・スタイルを創造する
- 人口減少時代に向き合い、神戸のまち・暮らしの質を高め、成熟都市の魅力を訴求し、好循環へ転換する
- 神戸に住み、働き、学び、楽しみ、あらゆる関係者が幸福を実感するまちを実現する
- ジェンダー※平等の視点を確保し、女性が活躍できる環境を整え、外国人市民をはじめとした多様な市民の参画による多文化共生社会を実現する
- 震災から再起した市民の知恵・気風を活かし、あらゆる危機への備え、人を大切にする安心・安全なまちを実現する
- テクノロジーの実装・デジタル化の加速による市民生活の豊かさや利便性向上、経済活動の回復・成長、環境貢献など、SDGsの達成による持続可能な都市を実現する

※ ジェンダー…社会的・文化的に形成された性別のこと

■ 持続可能な社会の構築に向けた取り組み

「持続可能な開発目標（SDGs）」とは、平成 27 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」※にて記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。17 のゴール・169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

神戸市では、兵庫県とともに国連機関である国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）との間で、基本合意書を締結し、最先端のテクノロジーを活用して SDGs 上の課題解決をめざすグローバル・イノベーション・センター（GIC）が神戸に開設されるなど、イノベーションを通じた SDGs の実現に向けて、積極的な取り組みを進めています。地方創生を一層促進する上でも、SDGs の手法を取り入れて、戦略的に取り組みを進めていくことが重要であり、本ビジョンにおいても、これらの目標を意識し、ビジョンの実現を通じて神戸における SDGs の達成をめざしていきます。

※ 「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」…2015 年 9 月に開催された「国連持続可能な開発サミット」で、採択された成果文章



6. ビジョンの進行管理

テーマに掲げたまちの姿の実現に向け、神戸 2025 ビジョンの進行管理に取り組みます。毎年度、基本目標（施策の柱）ごとに定める数値目標の達成度、各施策の取り組み状況や KPI(重要業績評価指標)の達成度を把握するとともに、まちの質・くらしの質を示す客観的指標や SDGs ローカル指標など、様々なデータも踏まえながら、効果検証を実施し、課題の抽出や改善を行っていきます。また、社会経済情勢などの外部環境に大きな変化が生じた場合には、見直しの検討を行い、対応していきます。

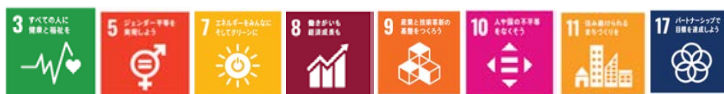
SDGs17のゴールとビジョンの各基本目標

	基本目標		基本目標
	②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化
	②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ③多様な文化・芸術・魅力づくり ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		③多様な文化・芸術・魅力づくり ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ③多様な文化・芸術・魅力づくり ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ③多様な文化・芸術・魅力づくり ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		③多様な文化・芸術・魅力づくり ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ		③多様な文化・芸術・魅力づくり ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ		②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ
	①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化		①魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長 ②妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実 ③多様な文化・芸術・魅力づくり ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑤安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ ⑦多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化
	①魅力的な仕事の創出と多様な市民による経済成長 ③多様な文化・芸術・魅力づくり ④災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築 ⑥将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ		

7. 基本目標（ビジョンの施策）

基本目標 1 魅力的な仕事の創出と産学連携による経済成長

基本的方向



神戸市の人口動態の特徴として、大学卒業後の25歳～29歳の世代の転出超過、特に東京圏への流出が顕著になっている点があげられます。人口の東京一極集中により、産業も東京に集中する傾向にあり、既存の地元産業の活性化対策と、新たな産業の振興に危機感を持って取り組む必要があります。

新型コロナウイルス感染症による、若者を中心とした地元回帰や地方移住の希望の高まりなどの価値観の変化も踏まえながら、若者が神戸を働く場所として選ぶことをめざし、魅力的な仕事の創出や起業環境の充実に引き続き取り組みます。加えて、仕事と子育て・家事を両立できる環境づくり、キャリアブランクのある女性の再就職・転職希望者の支援など女性の就労支援や、ひとり親家庭の就労支援を進め、一人ひとりが働きやすいまちづくりを推進します。

また、多様化する社会課題や市民ニーズに応えるため、神戸市が有するデータのみならず、市民や民間事業者など、市政に関わる様々な主体が有するデータを連携させ、分野横断でのデータ活用を可能とするデータ連携基盤を構築します。中小企業のデジタル化やリモートワーク、キャッシュレス化の推進などICT等のテクノロジーを活用した課題解決の取り組み、副業人材の活用などを支援し、企業の構造改革を促すことにより、市内企業の魅力や競争力を高めるとともに、市外から人材を呼び込み、関係人口※を創出・拡大して地域づくりの担い手を確保します。これにより、これまで神戸の産業を支えてきた製造業に加え、情報通信産業など都市型創造産業とそれを担う多様な人材の集積を図ります。こうした産業や起業家、クリエイターの集積により、神戸に新しい成長のエンジンが生まれ、革新的な企業や事業が生まれ出される都市として国内外に認知されることをめざすとともに、市外からの資金流入と域内循環の強化を図ります。

with コロナ・after コロナ時代を見据え、「新たな生活様式」への対応に取り組む市内企業、個人事業主を最大限支援し、コロナ禍からの早期回復、持続的な経済成長をめざします。

あわせて、「六甲山上スマートシティ構想」や「里山・農村地域活性化ビジョン」を推進するとともに、自然が持つ多様な機能を活用し、地域課題の解決をめざす「グリーンインフラ」の取り組みを進めます。

また、テクノロジー進化のメリットを市民が享受し、市民の生活の利便性の向上と豊かさ、幸せにつながる「テクノロジー進化の実験都市」を推進し、人間中心の目線で社会課題を解決する「Human×Smart」なまちの実現をめざします。

※ 関係人口…移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者

数値目標

- ・雇用創出数（医療関連企業を含む）：3,400人（令和3年度～7年度）
- ・大学生アンケート「勤務希望地を「神戸市」とした人の割合：40%以上（令和7年度）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 中小企業の生産性向上・事業承継

中小企業におけるITツール（ソフトウェア）やIoT・AI・ロボットなどの導入について、セミナー開催などによ

る普及啓発に努めるとともに、経営相談や専門人材派遣などを通じて、各事業者の課題抽出や最適なシステム導入へのアドバイスを実施し、中小企業のDX（デジタル・トランスフォーメーション；デジタル化）促進を支援します。また、副業やフリーランスの人材の活用事例を紹介するなど、市内企業の多様な人材活用を支援します。

さらに、事業承継に課題を抱える中小企業を支援するため、専門家の派遣などにより、円滑な事業承継を後押しするとともに、後継者不在企業には、起業家等第三者とのマッチングを実施し、事業の継続を図ります。

—事業例と KPI—

- ・テクノロジーを活用した企業の課題解決支援

KPI 専門家派遣による IT などの導入件数：100 件（令和 3 年度～7 年度）

② 新しい生活様式に対応した企業活動の支援

「新しい生活様式」の定着に伴い変容する生活スタイルや消費動向に対応し、リモートワークをはじめとした働き方改革や、オンライン商談会・展示会といった非対面・非接触の商談取引手法の導入、新事業の展開などに取り組む事業者に対し、セミナーなどによる啓発、人材育成支援、経営相談支援などに取り組みます。

—事業例と KPI—

- ・テクノロジーを活用した企業の課題解決支援（再掲）

③ スタートアップ支援・イノベーション創出

2021 年春に開設予定のビジネススクエア「ANCHOR KOBE」（アンカー神戸）を核として起業家育成に取り組むほか、市内大学や企業と連携し、起業から成長まで切れ目のない支援を行うことで、域内スタートアップの設立促進・育成を図ります。加えて、米国西海岸を拠点として海外企業の神戸への進出を促進します。

また、500KOBE アクセラレーターの取り組みを活かしたアクセラレーションプログラムの実施、国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）が開設したグローバル・イノベーション・センター（GIC）と連携した取り組みを実施するとともに、行政が抱える課題解決を通じたスタートアップ支援プログラム「アーバンイノベーション神戸」における実証フィールドの提供・成果に応じた調達、資金調達環境の整備などに取り組みます。



あわせて、神戸医療産業都市ライフサイエンス・スタートアップエコシステム構築事業を実施します。

さらに、ものづくり工場などを活用して、市内ものづくり企業と大学、起業家などの交流促進の機会を創出し、実践的なオープンイノベーションの誘発をめざします。

海洋産業の分野においては、海洋政策を学べる神戸大学や、造船や水中探査船の技術を持つ民間企業があり、これにより神戸の強みを活用した「知の集積」を中心としたネットワークを構築し、産業振興へとつなげる仕組みづくりを行います。

—事業例と KPI—

- ・大学・企業と連携したスタートアップ創業支援及び起業家育成

KPI ・域内スタートアップ設立数：76 社（令和 3 年度～7 年度）
・域内大学発ベンチャー設立数：18 社（令和 3 年度～7 年度）
・域内スタートアップ VISA 認定件数：15 件（令和 3 年度～7 年度）

- ・スタートアップ育成・集積のための総合的支援

KPI ・支援スタートアップ数：1,000 社（令和 3 年度～7 年度）
・ベンチャーキャピタルやファンドの投資スタートアップ数：100 社（令和 3 年度～7 年度）

④ 六甲山上スマートシティ構想の推進・都市型創造産業の集積

美しい自然が広がる六甲山において、IT ベンチャーやクリエイターなどの都市型創造産業が集積する「自然調和型オフィス（没入空間）」、データや IoT 技術を活用したサービスが実現する「最先端テクノロジー（実装空間）」、企業・クリエイター・住民のコラボレーションが生まれる「創造を生むつながり（共創空間）」の 3 つの環境を作り出すことにより、心豊かに働き、遊び、暮らすことができる空間を実現します。



—事業例と KPI—

- ・六甲山上スマートシティ構想の推進

KPI ・山上オフィス企業会員数：200 社（令和 5 年度）
・山上オフィス月あたり利用者数：延 1,800 人（令和 5 年度）

⑤ 持続的な農業と農村地域の活性化

新型コロナウイルス感染症を契機として、里山や農村地域などで過ごす新たなライフスタイルが注目されていますが、都心に隣接しているながら、茅葺民家などの魅力ある風景や豊かな自然が残る神戸の農村は非常に暮らしやすい環境が整っています。農業にも生活にも恵まれた環境を最大限活かし、「持続可能な農業の振興」、「農村定住環境の整備」、「自然文化環境の保全」の 3 本柱で取り組みを進め、持続可能な農業と快適な里山暮らしを実現します。

また、環境保全や、多様ないのちを育む豊かな自然とその恵みを次世代につなぐ自然共生都市をめざし、生物多様性を保全する取り組みを進めます。

—事業例と KPI—

- ・里山・農村地域活性化ビジョンの推進

KPI ・営農組織の広域化・法人化：5 件（令和 3 年度～7 年度）
・スマート農業導入件数：50 件（令和 3 年度～7 年度）
・農村移住件数：75 件（令和 3 年度～7 年度）
・農村地域における起業数：125 件（令和 3 年度～7 年度）

⑥ 神戸医療産業都市の推進

阪神・淡路大震災で「いのちの大切さ」を改めて知った神戸市が「市民福祉の向上」、「神戸経済の活性化」、「国際社会への貢献」を目的としてはじめたプロジェクト「神戸医療産業都市」について、これまでiPS細胞を活用した網膜再生医療の臨床研究など世界的に注目される成果を生み出してきました。

引き続き、産官学医の連携により、世界市場を狙う最先端の国産手術支援ロボットの開発を推進するとともに、医療機器開発を担う人材を育成するなど、神戸医療産業都市のさらなる発展を実現します。



—事業例と KPI—

・神戸未来医療構想の推進

KPI 神戸未来医療構想に参画する神戸大学や企業による研究開発により、国産手術支援ロボットに実装される新技術の件数：4件（令和3年度～7年度）

⑦ 企業誘致の推進

都心地区を中心としたオフィス誘致や、医療、航空・宇宙、新エネルギーなどの成長分野における研究開発型企業や雇用創出効果の高い製造業などを産業団地に誘致します。また、神戸医療産業都市においては、スタートアップの発掘・育成や進出企業との連携を推進することにより、新たな企業集積やイノベーションの創出につなげ、さらなる雇用の増加と神戸経済の活性化を実現します。

—事業例と KPI—

・雇用の場を生み出す企業誘致の推進

KPI 雇用創出数（医療関連企業を含む）：3,400人（令和3年度～7年度）

⑧ 国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化

西日本を中心とした広域からの貨物集約などの「集貨」、産業集積による「創貨」、高規格コンテナターミナル整備などによる「競争力強化」を軸に、西日本の産業を支えるゲートポートとして多方面・多頻度の直航サービスを充実させることで、グローバルに展開するサプライチェーンに貢献します。

あわせて、在来貨物の拡大に向けた取り組みを事業者と協力しながら進めることにより神戸港の港勢拡大を図り、神戸経済の活性化や安定した雇用の創出につなげます。

—事業例と KPI—

・国際コンテナ戦略港湾の集貨・創貨・競争力強化

KPI ・外航コンテナ航路：78航路以上（令和7年度）

・内航フィーダー航路：90便/週以上（令和7年度）

・外航在来船航路（RORO 船含む）：29航路以上（令和7年度）

⑨ 国際的なネットワークの構築による外国人材の集積

国際都市としての魅力をさらに高めるため、外国人が住みやすく働きやすい環境を整備し、国内外から外国人材を呼び込み、神戸の特色である多文化共生・多様性のあるまちづくりを進めます。あわせて、神戸の産業の発展に寄与するため、海外の都市や大学とのネットワークを構築、深化することで、海外人材の獲得を支援するとともに、神戸への定着をめざします。さらに、国の制度改正（在留資格）も踏まえながら、就職支援策も含めて外国人の就労環境の向上に取り組めます。

—事業例と KPI—

- ・高度外国人材の調査・発掘・開拓、介護など資格職人材の就労支援

KPI 高度人材、介護など資格職人材の在留資格外国人数：200 人（令和 3 年度～ 7 年度）

⑩ 在住外国人との共生の推進

日本語学習を希望するすべての在住外国人に対し、ニーズに応じた日本語学習環境を提供するとともに、「やさしい日本語」の活用など、外国人にもわかりやすい広報物の作成を推進し、よりきめ細やかな双方向型情報共有ネットワークを構築します。また、医療通訳システムへの支援を拡充し、外国人の方も安心して医療機関を受診できる体制を確立します。あわせて、多文化共生の推進拠点「ふたば国際プラザ」や「多文化交流員制度」により、多文化交流事業や地域の防災訓練への参加など、地域における日本人と外国人との交流を推進します。

既存住宅を共同居住型住宅（シェアハウス）として改修し、外国人を受入れる企業や法人などが、住宅の確保に支援が必要な外国人や学生などに賃貸する場合の支援に取り組めます。また、市営住宅の空き家をシェアハウスとして留学生などに提供するとともに、社宅などとしての活用を推進します。

—事業例と KPI—

- ・総合的な日本語学習プラットフォームの構築

KPI ・市内日本語学習関連拠点の維持・拡充：55 か所（令和 7 年度）

（地域日本語サポートセンター・地域日本語教室・日本語学校など）

・地域日本語教室における学習者数：863 人(令和元年度)⇒2,000 人(令和 7 年度)

・企業などへの日本語教師の年間紹介件数：20 件（令和 7 年度）

- ・在住外国人への情報発信及び言語サービスの充実

KPI ・外国人向けの広報物の多言語(英中越・やさしい日本語)対応率：100%（令和 7 年度）

・外国人向け双方向型情報共有ネットワークの提携拠点設置数：全区に 100 拠点（令和 7 年度）

- ・地域コミュニティへの外国人流入の活性化

KPI ・多文化共生推進拠点の増設：2 か所(令和元年度)⇒3 か所(令和 7 年度)

・拠点への年間合計来館者数：37,403 人(令和元年度)⇒60,000 人(令和 7 年度)

・多文化交流員などの年間派遣件数：24 件(令和元年度)⇒100 件（令和 7 年度）

⑪ 大学などとの連携促進

神戸市には 22 の大学・短期大学をはじめ、高等専門学校、多くの専門学校があります。こうした機関と産業界・行政などとの地域内連携により、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力を強化します。

また、グローバル化が進展し、各都市・大学間で世界規模の人材獲得に向けた競争が激しさを増している中、大学が集積している神戸に、優秀な外国人留学生を戦略的に獲得し、卒業・修了後の市内定着につなげていくための施策に取り組みます。



—事業例と KPI—

- ・地域連携プラットフォーム（仮称）構築の検討

KPI 「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築（令和 3 年度）

- ・外国人留学生の戦略的獲得と定着

KPI 市内留学生数(大学・短大) 4,153 人（令和元年 5 月）⇒4,700 人（令和 7 年度）

基本目標 2 妊娠・出産・子育て支援と特色ある教育環境の充実

基本的方向



本市の出生数は年々減少を続けており、人口減少社会の進展、共働き世帯の増加、児童虐待など、子育てをめぐる環境は大きく変化しています。子どもは神戸の未来の担い手です。いわゆる貧困の連鎖などによって、その将来が閉ざされることはあってはなりません。

こうした中、子育てを希望するすべての人が安心して出産・子育てができるように、出産・子育て・教育の切れ目のない支援に取り組みます。また、仕事と家庭の両立に向けて、保育施設などの整備、学童保育の充実などを推進するほか、子育て世帯への住宅情報の提供などを行います。あわせて、これらの施策について、市内外の人々に十分に情報が届くように、情報発信に力を入れていくことにより、出生率の向上や子育て世帯の流入を図ります。

さらに、確かな学力の育成に取り組むとともに、未来を切り開くために必要な教育を安心して受けられるよう、神戸の歴史、自然環境、多様性の豊かさなど、神戸の特徴を活かした特色ある教育を推進し、次代を担う青少年の育成に努めます。また、事務負担の軽減など教職員の働き方改革の推進を通じ、子どもに向き合う時間を確保することで、教育全体の質を高めるとともに、神戸のまちの自然の中で、子どもたちが自然に直接触れ、遊ぶことを通じて好奇心や探求心を持つ体験により、神戸らしい子どもの育ち、子どもの健やかな育成につなげます。

数値目標

在住者アンケート「子育て環境が良いまち」「教育環境が良いまち」の評価：ともに70%（令和7年度）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 妊娠・出産・子育て期の支援、子育て支援施策の情報発信

保護者の子育てに対する負担や不安、孤立感を解消し、子どもの特性、地域の実情を踏まえながら、誰もが安心して子どもを産み育てることができるような支援や情報発信を行います。

妊娠・出産・子育て期のサービスや情報提供を充実するとともに、ワンストップで確実に支援につなげる体制づくりにつとめるほか、児童虐待の早期発見、対応、未然・再発防止に取り組み、社会的養育を必要とする子どもたち、障がい児やひとり親家庭への支援、貧困の連鎖防止などの支援を充実させます。

また、子どもが安心・安全に過ごすことができる環境づくりを図るなど、地域における子育て支援を推進するとともに、青少年が社会の一員としての自覚を持ち、自立と自己実現が図れるよう支援を進めます。

あわせて、神戸市子育て応援サイト「ママフレ」を中心として、子育て支援施策の認知度向上を図り、神戸で安心して子育てする魅力を発信していきます。



—事業例と KPI—

・幼稚園預かり保育事業

KPI 利用者数（延べ）：854,451 人（令和 6 年度）

・一時保育事業

KPI 利用者数（延べ）：69,846 人（令和 6 年度）

・子育てリフレッシュステイ

KPI 利用者数（延べ）：ショートステイ 1,355 人、デイサービス 1,484 人（令和 6 年度）

・地域子育て支援拠点事業

KPI 箇所数：141 箇所（令和 6 年度）

・ファミリー・サポート・センター

KPI 利用者数（週あたり延べ）：519 人（令和 6 年度）

② 仕事と子育ての両立支援

安心して出産、子育てができる環境を整えるためには、仕事と子育ての両立支援が不可欠です。

待機児童対策・保育士などの負担軽減・病児保育・学童保育などの充実に加え、保育施設とあわせたコワーキングスペースの整備への研究や子育て世代の働く環境の整備など、仕事と子育ての両立支援に向け、様々な取り組みを検討・実施します。

また、就業継続や仕事と家庭の両立に不安を抱える育休中の女性などを対象に相談、カウンセリング、セミナーを実施しており、こうした機会などを通じて、育休中の市民の交流につなげます。

—事業例と KPI—

・待機児童対策

KPI 教育・保育施設などの利用定員：30,629 人（令和 6 年度）

・保育士などの負担軽減

KPI 保育業務効率化システムの導入：希望する施設すべてで導入（令和 3 年度まで）

・病児保育事業

KPI 利用定員数（延べ）：25,680 人（令和 6 年度）

・学童保育

KPI 利用者数：17,760 人（令和 6 年度）

・育休中の市民の交流の場の提供

KPI 育休復帰のためのカウンセリング、セミナーの参加者数：700 人（令和 3 年度～7 年度）



③ 生きる力と夢を育む教育の推進

確かな学力を育む「主体的・対話的で深い学び」や「個別最適化された学び」の実現に向け、1人1台の端末をはじめとしたICT機器やデジタル教科書、教育用ソフトウェアを最大限活用した教育活動を展開するとともに、その教育活動の実施にあたっては、児童生徒があこがれを抱くような社会の第一線で活躍する方の参画も得ていくなど、知・徳・体にわたる生きる力と夢を育む学校教育を推進します。

あわせて、いじめや不登校、児童虐待、非行などの問題への対応のために、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）などと連携を図るとともに、家庭の経済状況などに左右されない学びの保障に向けて、教育・福祉との連携のもとで、児童生徒の発達段階に応じた支援の充実を進めていきます。

—事業例とKPI—

- ・GIGAスクール構想の実現とこれからの時代に求められる資質を育む教育の推進

KPI 「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から進んで取り組んでいたと思う」児童生徒（小6・中3）の割合：全国平均以上（令和3～7年度）

- ・児童生徒が生き生きと過ごせる安心・安全で楽しい学校の構築

KPI 「自分にはよいところがあると思う」児童生徒（小6・中3）の割合：全国平均以上（令和3～7年度）

④ 神戸の特色ある学び（創造的学び・国際教育など）の推進

AIやITの進化によって、子どもたちが生きていく未来は予測不能と言われる中、創造性がますます必要な時代となります。子どもたちが創造性を発揮して成長していくために必要な学びや、子どもたちに身近に接する大人にとって、必要なことは何かを議論し、実践します。

子どもたちの創造性を地域社会全体で育む活動を市内各所で展開するとともに、神戸の自然環境を活かした幼児期からの自然体験を推進します。さらに、持続可能な未来の創造をめざし、SDGsを踏まえた創造的学びを、地域・企業との連携を深めながら推進します。

神戸市外国語大学においては、世界的に活躍できる人材の育成を図る「グローバル教育センター」の設立や、国際社会の第一線で活躍できる人材育成のための魅力的なプログラムの構築などにより、グローバル人材の育成に取り組めます。

また、神戸市看護大学においては、社会的ニーズに対応した幅広く高い能力を持つ看護人材を育成するとともに、地域の課題解決に向けた学術研究、ICTを活用した市民への健康相談や訪問看護等事業者への研修の実施などの地域貢献活動、国際交流を推進することにより、大学ブランドを確立します。

神戸市立工業高等専門学校においては、AI、IoT、ロボットなど先端技術の導入がもたらす社会の変化に柔軟に対応し、多様化、高度化する社会の要請に応える人材を輩出するため、産業界との連携強化を推進してブランド力をさらに向上させ、自由で実践的な教育を充実します。



—事業例と KPI—

・子どもの創造的学びの推進

KPI 創造的な学びを取り入れた新たなプログラムを行う小学校：30 校（令和 7 年度）

・神戸市外国語大学における「世界と神戸を結ぶ」グローバル人材の育成

KPI グローバル教育センター（仮称）の設立：設立（令和 3 年度）及び、日本英語模擬国連（JUEMUN）を主催（3 年に 1 回）

新たなプログラムの設置：入学から大学院までで中国語通訳を養成するプログラムを設置（令和 5 年度）

基本目標3 多様な文化・芸術・魅力づくり

基本的方向



全国的に人口減少、東京圏一極集中に歯止めがかからない中、市民にこれからも神戸に住み続けてもらうためには、様々なシーンで居心地の良さを実感できることが不可欠です。同時に、市外の人に対しては戦略的な PR により、神戸の魅力を実感し興味を持ってもらうなど、関係人口の創出・拡大を図るとともに、継続的なアプローチにより、段階的に神戸との関係性を深化させていく必要があります。また、新型コロナウイルス感染症により先の見えない不安な時代の中で、文化・芸術がますます市民に求められています。

神戸には多様な自然環境や国外の影響を受けながら発展してきた多彩な文化があるとともに、多様な背景を持つ人々が集まっています。これらの強みを活かしながら、さらなる魅力づくりに取り組んでいきます。コロナ禍から市民とまちが元気を取り戻し、心豊かな生活を送れるように、まちの魅力を高め、文化・芸術・スポーツを振興し、多様な食文化を育むなど、ソフト面の取り組みを進めます。

また、まちづくりの観点では中心市街地や駅前、ウォーターフロントなど、神戸のまちの「顔」となるエリアの魅力を高めるとともに、神戸らしさを感じられるように、道路・公園などの公共空間の高質化や、まちのサインなど工作物について、統一感のあるデザインに再整備を進めていきます。加えて、市民が心豊かに日常を大切にできるような暮らしが送れるように、まちの質・くらしの質を一層高め、住み心地の良いまちづくりを進めていきます。

さらに、世界に開かれた多様性のあるまちとして、LGBTQ※などに対する市民意識の向上を図るとともに、誰もが包摂され、個性と多様性を尊重し、持てる力を発揮でき、支え合うことのできるまちづくりをめざします。

※LGBTQ…レズビアン、ゲイなど性的少数者を表す言葉

数値目標

- ・観光消費額：3,680 億円（令和 7 年）
- ・在住者アンケート「楽しむ場所として魅力的である」の評価：80%以上（令和 7 年度）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み

30 年後の神戸のために、これからの 10 年、神戸に住み、働き、集うすべての人々が自らできることを考えるために、本市の文化芸術に関する施策・事業の総合的な指針として策定した神戸市文化芸術推進ビジョンで掲げている「①暮らしを彩る②次世代を育てる③変化を楽しむ④自然を活かす⑤豊かに繋がる」の 5 つの将来像の実現をめざし、「with コロナ」時代の新しい生活様式や変化に柔軟に対応しながら、下記のような取り組みを進めていきます。

- ・ホールや劇場だけでなく、街中や様々な場所で文化芸術に触れられる場や機会の創出
- ・文化芸術の広報・情報発信力の強化
- ・神戸ならではの文化コンテンツ（例：神戸国際フルーツコンクール）や、豊かな自然、文化資源を活かしたエリアごとに異なる地域の魅力・個性の磨き上げ
- ・地域や文化施設・文化団体間の連携・協働を推進するネットワーク・プラットフォームの構築

・神戸市室内管弦楽団及び神戸市混声合唱団などのプロの楽団をコミュニケーションツールとして活用し、更なるシティプロモーションの推進や神戸ブランドの向上につなげる

—事業例と KPI—

・神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み

KPI ・ストリートピアノの設置台数：20 台（令和 2 年 10 月現在）⇒30 台（令和 7 年度）

・現・神戸文化ホールの利用率：80%（令和 7 年度）

・屋内・屋外を問わず、過去 1 年間で芸術文化を鑑賞した人の割合（絵画・音楽・演劇・映画・ダンスなど）：ネットモニターアンケート調査 71.5%（令和元年度）⇒80%（令和 7 年度）

・神戸の文化的な環境に対する満足度（文化施設の使いやすさ、情報の入手のし易さ、文化芸術に触れる機会など）：ネットモニターアンケート調査 45.3%（令和元年度）⇒50%以上（令和 7 年度）

② 文化財の新たな保存と活用の推進

少子高齢化や地域社会の変化により、これまで地域によって守られてきた歴史的な遺産の継承が困難になりつつあります。

まちの魅力を再認識するためにも、法や条例で指定などされた文化財だけでなく、未指定の文化財を含め包括的にその保存・活用を推進するため、「神戸市文化財保存活用地域計画」を作成します。計画の中で、地域において人との関わりの中で伝えられてきた歴史的な建物、文書の記録、伝統行事、自然などの様々な事象を、行政と地域住民や団体及び大学などにより、調査しその結果を共有、公開することとしています。さらにこれらを次世代へ継承する具体的な方策を検討するために、有識者と観光及び文化関連団体、市民などを含めた協議会を設置し、検討をはじめています。さらに今後、計画を実行する人材、手法などの在り方を含めて検討し、保存と活用を一体的に推進していきます。計画の一つの施策として歴史的な遺産の中から、指定・未指定文化財を問わず「神戸歴史遺産」として認定し、継承機運の醸成を図るとともに、市民などからの寄附により基金を造成し、保存活用が必要な事業に助成します。

また、公文書については、市民共有の知的資源として適切な管理を行う必要があることから、後世に残す重要な歴史的公文書について、さらなる市民利用を図る検討を行います。

—事業例と KPI—

・文化財の新たな保存と活用の推進

KPI ・指定文化財などの新規指定など件数：10 件（令和 3～7 年度）

・未指定文化財の神戸歴史遺産新規認定件数：30 件（令和 3～7 年度）

・基金からの助成件数：10 件（令和 3～7 年度）

③ スポーツの振興

少子高齢化、グローバル化、多様性の尊重といった社会変化により、スポーツの多様な価値が高まる中、本市では、全ての市民が日常的にスポーツ・健康づくりに取り組む「アクティブシティ※こうべ」を創ることをめざしています。アクティブシティが創られることにより、健康寿命の延伸と市民の生活の質の向上が期待されます。

兵庫県などと連携し、神戸マラソンを開催しているほか、競技団体などと連携し、国際級・全国級のスポーツイベントを開催するとともに「東京 2020 オリンピック・パラリンピック」、「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」や「神戸 2022 世界パラ陸上競技選手権大会」などの大規模スポーツイベントを通じて、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、神戸のまちの魅力を発信していきます。

また、本市を拠点に多くのトップスポーツチームが活躍しており、観戦会やチームと連携した交流事業の推進を通じて、チームを応援する機運を醸成し、ひいては市民が日常的にスポーツに親しむことへとつなげていきます。

さらに、コロナ禍においてもスポーツ活動を継続できるよう、スポーツ施設における感染症対策の徹底や、デジタル技術を活用した新たなスポーツ振興の取り組みを推進します。具体的には、e スポーツが新たなコミュニケーションやビジネスの手法としてなり得るのか、その可能性を探り、地域課題解決・産業振興につなげる e スポーツプロジェクトに引き続き取り組みます。

※アクティブシティ…主体的、活動的、健康的な生き方であるアクティブライフを推進する都市

—事業例と KPI—

・スポーツの振興

KPI 国際級・全国級のスポーツイベントの開催件数：累計 140 件（令和 3～7 年度）

④ 本に親しめる環境づくり

本は、子どもにとって、確かな学力を身に付け豊かな心を形成するために大きな役割を果たすとともに、大人にとっても、知識や教養を磨き人生を豊かにするものです。市民が身近に本に親しめることができるように、また、知の拠点としての役割を果たせるように、図書館の整備に引き続き取り組みます。

都市ブランドの向上と人口誘引につながるプロジェクトである「リノベーション・神戸」第 2 弾の中で「垂水活性化プラン～生まれ変わる海辺のまち～」「西神中央活性化プラン～進化する上質なまち～」を公表し、新図書館の整備を打ち出しました。

図書館は駅前の拠点性を高めるまちづくりにおいて重要な施設であり、本市西部地域の拠点図書館としての役割をもつ「新西図書館」は令和 4 年度頃の移転拡充を、「新垂水図書館」は令和 5～6 年度頃の移転拡充をそれぞれ予定しています。

新図書館では、with コロナの時代に配慮するとともに、ゆったりと本に親しむことができるよう十分なスペースを確保した居心地の良い滞在型の図書館をめざします。

また、子どもたちが良質で多様な本と出会い、豊かな感性と創造力を育む施設として、東遊園地の中に「こども本の森 神戸」を整備します。

—事業例と KPI—

・新西図書館の整備

KPI 新西図書館の入館者数：年間 70 万人（令和 5～6 年度）

・新垂水図書館の整備

KPI 新垂水図書館の入館者数：年間 60 万人（令和 6～7 年度）

⑤ 食都神戸の推進

瀬戸内海に面した港町神戸は、都市と農村が近く、豊かな自然に囲まれ、質の高い農水産物が生産されています。一方、都市地域では、港町として交易を中心に栄えてきた経緯から、独自の多様な食文化が根付いています。

このポテンシャルを活用し、地域の農漁業と関連した持続可能で神戸らしい新たな食ビジネスと食文化を育て、活かす戦略として「食都神戸」を掲げ、世界に誇るサステイナブル※な都市の構築を進めます。旧農業公園を「食」と「農」をテーマとした「食都神戸」の拠点として再整備し、周辺も含めたエリア全体にぎわいづくりをめざします。また、アーバンファーム※のような市民の日常の中により「農」が感じられる取り組みも推進していきます。



※サステイナブル…持続可能であること

※アーバンファーム…都市のビルの屋上にある農園や商店街の中にある空き区間を使った畑のように、都市地域で農業体験ができる場所をつくること

—事業例と KPI—

・食都神戸の推進

- KPI ・ファーマーズマーケット開催数、来場者数：100 回、10 万人/年間（令和 7 年度）
- ・世界市場へ届ける神戸の「食」の開発：新規 20 品目（令和 7 年度）
- ・「農」に関する体験、活動を行っている市民の人数：10 万人/年間（令和 7 年度）
- ・地域食材の利用を意識している市民・事業者の割合：80%（令和 7 年度）

⑥ 首都圏などへの神戸の魅力発信及び移住促進

全国的に東京圏一極集中に歯止めがかからない中、東京圏から本市への移住者を増やしていくためには、まずは接点を増やし、その後、段階的に神戸との関係性を深化させていくことが重要です。

「神戸市との接点を増やし」、「知って興味を持っていただき」、「観光や仕事でのつながりを通じて神戸を体感していただき」、「移住や転職のタイミングで神戸を想起し、選んでいただく」ことを想定して、それぞれのフェーズごとに効果的な施策を実施し、最終的に移住へとつなげていきます。

また、海外における神戸のプレゼンス向上のためには、海外に暮らす神戸ファンの方々に、神戸の魅力や情報を直接発信いただくことが効果的です。海外在住の神戸に縁のある方の親睦組織「コウベ・インターナショナル・クラブ」を世界各地に広げるとともに、各支部・会員のネットワークを活かしたシティプロモーションを実施し、神戸の魅力を世界に発信します。

—事業例と KPI—

・魅力発信及び相談対応による移住促進

KPI ふるさと回帰支援センターでの神戸市への移住相談対応件数：3,000 件(令和 3～7 年)

・コウベ・インターナショナル・クラブの普及と積極的な情報提供

- KPI ・インター・ナショナル・クラブ支部設置数：50 支部（令和 7 年度）
- ・インター・ナショナル・クラブ会員数：3,000 人（令和 7 年度）

⑦ 神戸観光の推進

新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の落ち込みからの回復をめざし、旅行動態の変化を踏まえた、神戸ならではの観光資源や多彩な魅力を発掘し磨き上げるとともに、国内外へのプロモーションを強化し、滞在型観光を進めることで神戸観光の推進を図ります。

また、MICE※開催による神戸市への経済波及効果や都市ブランドの向上のため、中長期的な視点で国際会議などの誘致促進を図るとともに、地元大学との連携強化、インセンティブツアーの誘致強化などを実施します。

※MICE（マイス）…Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・研修旅行）、Convention（国際会議）、Exhibition/Event（展示会・イベントなど）を総称した造語。

—事業例と KPI—

・神戸観光の推進

KPI 観光消費額：3,680 億円（令和 7 年）
日本人延べ宿泊者数：590 万人（令和 7 年）
外国人延べ宿泊者数：80 万人（令和 7 年）

・MICE の推進

KPI 国際会議開催件数：420 件（令和 7 年）

⑧ 六甲山・摩耶山での観光と豊かな自然を活かしたアートシーンの推進

六甲山、摩耶山については、魅力を維持しつつ活用し、さらなるにぎわいを創出するとともに、アクセスしやすく巡りやすい公共交通の形成に取り組むなど、活性化を図ります。

また、六甲山の自然の中で現代アートを楽しむことができる神戸ならではの芸術祭「六甲ミーツ・アート 芸術散歩」を開催し、神戸で芸術家やクリエイターを育成するとともに、「with コロナ」時代において新しいアートの楽しみ方を提供し、芸術の灯を絶やさぬよう、多くの方楽しんでいただける取り組みを推進します。

—事業例と KPI—

・六甲山・摩耶山の活性化

KPI 観光客数（六甲・摩耶エリア）：230 万人（令和 7 年）

⑨ 都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上

山と海が近いという地理的条件や美しい街並みなどの資源を活かしながら、駅を出た瞬間に訪れた人々が自然とまちへ誘われる「美しき港町・神戸の玄関口」をめざし、官民連携して事業を推進します。

三宮駅周辺では、分散している中・長距離バスの乗降場を集約し、西日本最大級のバスターミナルを整備し、駅前の幹線道路を人中心の広場的空間へ転換する「三宮クロススクエア」を整備することで、利便性

が高く、神戸の玄関口にふさわしい空間を創出します。あわせて、バスターミナルビル内に新三宮図書館・ホールなどを整備し、相互に連携を図るなど、にぎわいづくりにも取り組みます。

さらに、駅とウォーターフロントの動線上に位置する本庁舎2号館では、再整備により新たなにぎわい機能を導入するとともに、東遊園地の再整備により都心の回遊性を高めるなど、各種プロジェクトを推進します。

また、三宮再整備と県庁舎等再整備が一体的で統合が図られたものになるよう、県市が連携し、三宮や元町駅から県庁舎及び周辺地域への回遊性の強化などに取り組むことで、都心エリア全体に相乗効果を発揮させることをめざします。



—事業例と KPI—

・都心・三宮再整備の推進

KPI 三宮周辺地区の建替えの計画件数：7件（令和7年度）

・都心・三宮再整備の推進（文化施設の整備）

KPI 中央区の新たな文化施設の利用率：70%（令和7年度）

⑩ ウォーターフロントなどの魅力向上

都心・ウォーターフロントの将来構想である「港都 神戸」グランドデザインの実現に向けて、新港突堤西地区、中突堤周辺地区を中心に再開発を進めるとともに、都心からのアクセス機能やウォーターフロント内におけるまちの回遊性向上に取り組みます。

具体的には、新港突堤西地区では、第1突堤基部に引き続き、第2突堤など切れ目なくウォーターフロント再開発を推進するとともに、第1・2突堤間の水域活用を進めます。

中突堤周辺地区では、観光・エントランスエリアとしての魅力に磨きをかけるため、シンボル施設であるポートタワーのリニューアルや中突堤中央ビルの再整備に向けた取り組みを進めます。

ウォーターフロントエリアの面的な再開発の進捗にあわせて、ハーバーランド～中突堤～新港突堤西地区に至る回遊性を促す魅力的な歩行空間など、楽しみながら回遊できる取り組みを進めます。

あわせて、神戸のシンボルロードであるフラワーロード（税関前交差点）において、斬新でデザイン性に優れた歩道橋に架け替えを行います。



また、官民が連携して、土地利用誘導から将来的なエリアマネジメントを見据えた取り組みを推進し、持続的で魅力と活力のあるウォーターフロントの形成を図ります。

HAT 神戸においては、県立美術館を核として、ミュージアムロードの人の流れをなぎさ公園まで展開し、アートを活かしたまちの活性化を図ることで、なぎさ公園やハーバーウォーク、水面など資源を活用して、まちのにぎわいを創出します。

ポートアイランド・六甲アイランドにおいては、公共施設・商業施設のリニューアル、未利用地の利活用、緑化などを検討し、まちの活性化の促進につなげていきます。

—事業例と KPI—

- ・新港突堤西地区・中突堤周辺地区の再開発及びウォーターフロント内の回遊性促進

KPI 観光客数（神戸港エリア）：700 万人（令和 7 年）

⑪ 駅前空間の魅力向上

駅は、その地域の佇まいや雰囲気印象を印象づける「顔」となる重要な空間です。神戸のこれまでの歴史・資産を活かしながら、まちや人が新たな輝きでつまれるような駅前空間のリノベーションを進め、まちの質・くらしの質を一層高めます。

駅や駅周辺施設への歩行者動線をはじめアクセス性の改善、滞留空間、バスロータリーなど駅前広場等の再整備を進めるほか、コワーキングスペースなど拠点性の向上・駅前空間の活性化にあわせて様々な取り組みを実施・検討していきます。

—事業例と KPI—

- ・駅前空間の魅力向上

KPI 駅前空間クオリティアップの整備完了数：10 駅(令和 3 年度～ 7 年度)

⑫ 須磨海岸・海浜公園の魅力向上

須磨海浜水族園及び海浜公園は、設備をはじめとする老朽化が進んでおり、再整備による魅力向上が必要です。

このため、民間企業のノウハウを取り入れ、須磨海岸エリアの持つ魅力を最大限に引き出した再整備を行います。また、隣接する須磨海岸、ヨットハーバーと連携しながら、須磨海岸エリア全体の魅力向上を図ります。

平成 31 年 4 月に初めて取得した安心・安全なビーチの国際環境認証である「ブルーフラッグ」の継続取得をはじめ、海岸利用者の安心・安全の確保に注力し、四季を問わず家族連れがつどい楽しめる健全な海岸をめざします。



—事業例と KPI—

- ・須磨海岸・海浜公園の魅力向上

KPI 観光客数（須磨・舞子エリア）：450 万人（令和 7 年）

⑬ 地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域の活性化

地下鉄海岸線沿線・市街地西部地域は、古くより瀬戸内海の交通の要衝として歴史に名をとどめてきた地域であり、地域住民や周辺企業などとともに活性化に取り組んでいます。

兵庫津は、平成 30 年に北前船寄港地として日本遺産に認定されました。また、「県立兵庫津ミュージアム（仮称）」が整備予定です。兵庫運河のプロムナード※の延伸や夜間景観の創出などにより活性化を図るとともに貴重な歴史的遺産として内外に発信していきます。



また、兵庫区・長田区ではアーティスト・クリエイターなどの方が活動拠点を開設する動きが活発になっており、作品を発表する場を確保するなど活動環境をつくるとともに、下町芸術祭など地域に根差したアート活動を支援しながら、アートを活用したまちの魅力向上を推進します。

※プロムナード…遊歩道

—事業例と KPI—

・兵庫運河の魅力づくり

KPI ・ライトアップ整備箇所：6 橋、護岸 1 か所、プロムナード約 1,000m（令和 7 年度）

・プロムナード整備延長：約 1,000m（令和 7 年度）

基本目標 4 災害や感染症などを踏まえた社会システムの構築

基本的方向



近年、その頻度を増している地震・集中豪雨など、自然災害のリスクが高まっています。また、新型コロナウイルス感染症が市民生活・社会経済情勢に大きな影を落とす中、感染症の存在を前提とした「with コロナ」時代が今後年単位の期間で継続されるという認識のもと、市民の生活スタイルや経済活動を「with コロナ」時代に対応したものと変容させることが求められています。

神戸市は、阪神淡路大震災を経験し、乗り越えてきた都市として、災害に強い社会基盤を構築し、あらゆる災害や感染症から市民の安心・安全な生活環境を守る必要があります。

こうした背景を踏まえ、あらゆる災害や感染症に対して、要援護者へのサポートや、様々な媒体を用いた外国人をはじめ誰にとっても分かりやすい情報発信、災害時の緊急輸送道路ネットワークの確保など、強靱なまちづくりと充実した医療提供体制の整備などを行い、誰もが職場や地域で充実した暮らしを送り、元気に活躍するための施策に取り組みます。また、南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、避難を中心としたソフト対策に加え、既成市街地において、減災を目標に、防潮堤などを「ねばり強い構造へ補強」するハード対策を進めており、津波による浸水被害の軽減をめざします。あわせて、県・市の連携や都市間の連携といった広域防災の視点も重要です。

さらに、「新しい生活様式」への支援を進めるとともに、感染症などを踏まえた医療提供体制の構築や文化的活動の振興、行政手続きスマート化の推進、公園などを活用し、ゆとりをもって遊ぶことができる環境を整えるなど、市民が抱える不安と向き合い軽減しながら、感染症への対策を進めていきます。

数値目標

・行政手続きのスマート化率※：件数ベースで 70%（令和 7 年度）

※手続きのスマート化…電子申請のほか、Web サイトを通じた郵送申請の支援や、申請内容の事前登録など窓口滞在時間を短くする新時代の窓口申請の仕組みを構築すること

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 防災・減災の取り組み

市民の安心・安全を確保するため、激化・多様化する自然災害や感染症などに対する危機対応力の強化を進めます。ICT・AI をはじめとした新技術を積極的に活用し、情報収集・分析など危機管理体制のさらなる強化を図ります。さらに、土砂災害による被害防止のための治山砂防事業や、まちの治水安全度を高める河川改修事業を関係機関と連携しながら引き続き推進し、安全・安心な市民の暮らしを支えます。

また、避難所環境の改善や、地域による避難所の開設運営体制の確立、さらには感染症流行下での緊急避難場所などの運営体制確立や必要資材の備蓄などを進めます。

市民啓発や防災教育などにより防災への意識改革を図り、「自己決定力」の向上による「自助・共助」の対応力強化を進めるとともに、震災経験の継承・発信を継続します。

—事業例と KPI—

・家庭の災害対応力の向上

KPI	家庭内備蓄の実施率	90%以上（令和 7 年度）
	感震ブレーカーの設置率	50%以上（令和 7 年度）
	家具固定の実施率	90%以上（令和 7 年度）

② 災害に強いみなとづくり

近い将来、発生が想定される南海トラフ巨大地震に伴う津波及び大型化する台風に伴う高潮に対し、ハード、ソフトをあわせた総合的な津波・高潮対策を推進します。

南海トラフ巨大地震に伴う津波対策として、避難を中心としたソフト対策に加え、減災を目標に防潮堤などの構造を補強するとともに、津波時にも防潮鉄扉及び水門を迅速かつ安全に閉鎖できるよう防潮鉄扉の遠隔操作化のハード対策を進め、津波による浸水被害の軽減をめざします。さらに、高潮発生時においても、ポートアイランドと六甲アイランド内の緊急輸送道路の浸水を防止し、通行機能を確保します。

—事業例と KPI—

・災害に強いみなとづくり

KPI	鉄扉の遠隔操作化（73 基）	：令和 6 年度完了
-----	----------------	------------

③ 浸水に強いまちづくり

市街地沿岸部は人口や都市機能が集積した地域であり、浸水被害を受けることを防ぐため、浸水対策の強化が必要です。

地盤が低い地区や人口の集中している地区のうち、近年の豪雨時に著しい浸水被害が発生した神戸駅周辺地区などの浸水対策重点地区を中心に、雨水ポンプ場や雨水管きよの整備などの浸水対策事業を継続して実施します。また、浸水リスクの情報をわかりやすく提供し、市民の速やかな避難を促します。

—事業例と KPI—

・浸水対策重点地区におけるポンプ場・雨水管の整備

KPI	継続的な事業実施による床上・床下浸水を解消する地区	：3 地区(令和 3 年度～ 7 年度)
-----	---------------------------	----------------------

④ 感染症などを踏まえた消防・救急体制の確立

感染症の次なる波や、感染爆発時においても、市民の安心・安全を守り続ける消防・救急体制を確立します。

職員間の感染防止に配慮した庁舎整備を順次実施し、消防力を維持します。また、来庁者への感染防止の面からも、接触機会を極力減らすため、電子申請や郵送手続き及び来庁時間を短縮する取り組みによる「行政手続きのスマート化」を推進します。さらに、救急の面からは医療機関や保健所などの連携強化により、安定した病院収容体制を確保するとともに、物資の流通状況に左右されない感染防止資器材の備蓄体制を整備します。

—事業例と KPI—

・「with コロナ」時代における安定的な消防・救急体制の確立

KPI 申請・届出などの「スマート化」：総処理件数の 70%（令和 7 年度）

感染防止資器材の備蓄量：6 か月分（令和 7 年度）

⑤ 感染症の発生拡大に備えた保健所の体制強化や感染症予防対策の強化

新型コロナウイルス感染症対策について、インフルエンザ流行期にも対応可能な相談、外来診療及び PCR 等検査体制を確保するとともに、兵庫県対処方方針におけるフェーズに応じた病床及び宿泊療養施設を確保します。中央市民病院では重症患者に対応するため臨時病棟を引き続き運営し、西市民病院、西神戸医療センターにおいては、中軽症患者の対応にあたります。

また、新型コロナウイルス感染症患者を円滑に受け入れられるよう、医療機関及び医療従事者への支援を行うことにより、医療提供体制の安定的確保を図ります。

その他の感染症対策について、今後の新たな新興感染症への対応も見据え、日頃からの発生予防対策や発生した場合の拡大防止に向けた迅速な初動対応のため、感染症法などに基いた健康危機管理体制の構築を行います。特に、平常時から区保健師などが地域の施設を巡回しながら地域連携を図り、施設で感染症の症状のある人が発生した早い段階で報告を受け、区が迅速に対応を行う感染症早期探知地域連携システム（神戸モデル）の取り組みを進めます。

また、今後の新たな新興感染症発生時に市民病院において速やかな病床確保を図るため、感染対策の強化を図ります。

—事業例と KPI—

・医療提供体制の確保

KPI 新型コロナウイルス感染症に係る兵庫県対処方方針におけるフェーズに応じた本市の入院医療体制（括弧内は、重症病床数） 感染小康期 50 床（うち 16 床）、感染警戒期 70 床（うち 16 床）、感染増加期 100 床（うち 34 床）、感染拡大期 I 120 床（うち 39 床）、感染拡大期 II 160 床（うち 51 床）：維持

・神戸モデルの推進

KPI 区保健師などの巡回施設箇所数：新規施設は全て、既存施設 1,000 箇所／年間（令和 3 年度～ 7 年度）

⑥ 新しい生活様式に対応した企業活動の支援（再掲）

「新しい生活様式」の定着に伴い変容する生活スタイルや消費動向に対応し、リモートワークをはじめとした働き方改革や、オンライン商談会・展示会といった非対面・非接触の商談取引手法の導入、新事業の展開などに取り組む事業者に対し、セミナーなどによる啓発、人材育成支援、経営相談支援などに取り組みます。

—事業例と KPI—

・テクノロジーを活用した企業の課題解決支援（再掲）

⑦ 感染症などを踏まえた移動手段の利用促進

「with コロナ」時代に対応した移動手段として有用性が見直されている自転車の利用促進に向けて、自転車走行空間整備や放置自転車対策といった安全・快適な自転車利活用のための環境づくりを進めるとともに、都心部の回遊性を向上させる移動手段として導入されているシェアサイクル「Kobe Linkle（こうべリンクル：通称コペリン）」をさらに活用・拡大することで、環境にやさしい乗り物として利用を推進し、市民や来街者へのサービス向上を図ります。



—事業例と KPI—

- ・自転車の利活用促進

KPI 「コペリン」会員数：60,000 人（令和元年度）⇒100,000 人（令和 7 年度）

⑧ 感染症などを踏まえた文化的活動の振興

感染症などの流行期においても文化・スポーツ活動を継続できるよう、文化・スポーツ施設における感染症対策の徹底や、文化施設などにおいてキャッシュレス決済を導入するなど、デジタル技術を活用した新たな文化・スポーツ振興を推進します。

図書館については、貸出や返却時などに職員が行う対面サービスについて、窓口にてできる行列の「密」を避けるため、自動化を進めます。利用者が予約した図書を館内の窓口以外の場所で利用者自ら受け取る「予約図書セルフ受取棚」、窓口に並ぶことなく借りた図書の返却が可能な「自動返却機」、WEB で館内の座席予約が可能な「座席予約システム」などを、新図書館を含め必要な施設整備を進めながら、順次導入します。

—具体的な事業と KPI—

- ・神戸市文化芸術推進ビジョンの取り組み（再掲）
- ・スポーツの振興（再掲）
- ・図書館サービス自動化などによる利便性向上と非接触サービスの推進

KPI ・自動貸出機の利用率：全貸出のうち 60%以上（令和 7 年度）

・キャッシュレス決済を導入する文化施設など：0 施設（2020 年 10 月時点）⇒全施設（令和 7 年度）

⑨ 行政手続きスマート化

申請・届出などの各種行政手続きを、市民が来庁せずに行えるようにするため、電子申請・郵送申請を拡充します。また対面での対応が必要な手続きについても、WEB 上での事前の申請書作成や予約制を取り入れるなどして、便利で快適な市民サービスの提供をめざします。

地域団体の負担軽減や、電子申請が可能な環境を整備する必要性が高まっており、国の電子申請に係る法整備などを注視しつつ、具体的取り組みを進めます。

—事業例と KPI—

- ・来庁不要の市民サービスの向上

KPI 行政手続きスマート化率：件数ベースで 70%※（令和 7 年度）

⑩ デジタルリテラシーの向上

行政の DX 推進を進める一方、スマートフォンやパソコンの操作に不安を覚えておられる高齢者などに対して、地域での自主的な ICT スキルアップの活動への支援や、ICT スキルが高い若い世代との交流を促進し、デジタルリテラシーの向上を図ります。

—事業例と KPI—

- ・デジタルリテラシーの向上

KPI インターネットを使用する高齢者の割合： 90%（令和 7 年度）

⑪ 児童生徒の学びの保障

感染症のまん延や大規模災害時などにおいても児童生徒一人ひとりの学びを保障するため、児童生徒 1 人 1 台の端末をはじめとした ICT 機器やデジタル教科書、教育用ソフトウェアを最大限活用した教育活動を展開します。

—事業例と KPI—

- ・GIGA スクール構想の実現とこれからの時代に求められる資質を育む教育の推進（再掲）



基本目標5 安心・安全、健康でゆとりあるくらしの実現

基本的方向



総人口が減少し続け、高齢化が進行する中で、高齢者、障がい者、介護が必要な方など、誰もが安心・安全に暮らしていける環境づくりの重要性は一層高まっています。加えて疾病構造の変化とともに健康に対する市民の意識は多様化し、きめ細かな健康づくり施策が求められています。平均寿命が過去最高を記録し、「人生100年時代」と言われる中、予防医療・先進医療などを促進しながら、健康増進、健康長寿社会の実現をめざしていかなければなりません。

そこで、市民が自身の健康状態を把握し、楽しみながら健康になれる「MY CONDITION KOBE」の取り組みを広めるなど、全ての市民が健康で心にゆとりのある暮らしができるまちづくりを推進するとともに、ユニバーサルデザインの理念のもと、旅客施設、建築物、道路、公園などのバリアフリー化や、市民への啓発活動、心のバリアフリーの推進によるまちづくりなど、誰もが外出しやすいまちへの取り組みを推進します。また、主要駅などへの防犯カメラの増設を進め、安全性の向上に取り組みます。

あわせて、生涯にわたる健康づくり、職場環境づくりなど、これまでの神戸医療産業都市などでの取り組みも活かしながら、市民の健康づくりを積極的に支援し、高齢期の入り口に当たってのフレイルチェック、認知症対策や介護予防、健康づくりなど、高齢者の方や家族が、安心して暮らせる、シニア世代にやさしいまちづくりをすすめます。

数値目標

- ・がん検診の受診率※：50.0%（令和7年度）
※5大がんである、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんの受診率
- ・65歳以上の要支援・要介護認定率：23.9%（令和7年度）※第7期介護保険事業計画数値

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 認知症神戸モデルの推進・高齢者への支援

高齢化の進展により、今後も認知症高齢者の増加が見込まれており、認知症「神戸モデル」の推進をはじめ、市民への啓発と理解を促進し、認知症の人にやさしいまちづくりを推進します。

また、介護が必要になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、多様な施設・居住系サービスの充実とともに、施設系サービスについて、地域の実情に応じた必要な整備を計画的に進めます。



—事業例とKPI—

- ・認知症の方が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域の力を豊かにする
KPI ・認知症高齢者など声かけ訓練：全あんしんすこやかセンターで実施（令和7年度）
・認知症サポーター養成数：累計15万人（令和3年度～7年度）

・地域包括ケアの推進

KPI 施設系サービス：15,616床（令和5年度）（予定）

② 障がい者への支援

障がいのある人の高齢化や重度化が進む中、地域で安心して住み続けていくためには、親が亡くなった後や家族による支援が難しくなった場合も含めた支援が必要です。そのため、身近な地域に住まいが確保され、地域において一人ひとりの状況に応じた福祉や医療サービスを受けることができるよう専門職を増やすなどの取り組み、高齢化や重度化、「親なき後」を見据えた暮らしを支える支援の取り組みを進めます。

また、障がい者の、社会に貢献したい、働きたいという意欲や個々人の多様な能力を發揮できるような働き方を創造する取り組みを進めます。

—事業例とKPI—

・障がい者が住み慣れた地域の中でともに支え合い、安心して暮らし、活躍できる社会の実現

KPI ・計画相談支援専門員の人数：60人増（令和3年度～5年度）（予定）

・グループホーム（定員数）：1,000人（令和5年度）（予定）

③ 生活困窮者の支援

非正規雇用者の増加や貧困・格差が顕在化し社会問題となる中、神戸市では各区に「くらし支援窓口」を設置し、生活保護を含め生活困窮に関する相談に対応します。

区社会福祉協議会に配置する地域福祉ネットワークや関係機関と連携し、社会的に孤立しがちな生活困窮者へのアプローチ、福祉事務所内へのハローワーク常設窓口の設置、巡回相談の実施を通して、職業相談、職業紹介を一体的に行い、自立に向けた支援を行います。また、法に基づく任意事業として、動機づけや基礎能力の形成など就労に向けた準備を行う支援、家計に関する相談支援、ひとり親支援や、生活困窮世帯などの子どもたちが、生活環境にかかわらず確かな学力と学習習慣を身に付けられるように小中学生を対象とした学習支援を実施します。

—事業例とKPI—

・生活困窮者支援

KPI 相談に対する支援計画（プラン）作成率：10%増（毎年度）

④ 神戸医療産業都市の推進（再掲）

阪神・淡路大震災で「いのちの大切さ」を改めて知った神戸市が「市民福祉の向上」、「神戸経済の活性化」、「国際社会への貢献」を目的としてはじめたプロジェクト「神戸医療産業都市」について、これまでiPS細胞を活用した網膜再生医療の臨床研究など世界的に注目される成果を生み出してきました。

引き続き、産官学医の連携により、世界市場を狙う最先端の国産手術支援ロボットの開発を推進するとともに、医療機器開発を担う人材を育成するなど、神戸医療産業都市のさらなる発展を実現します。

—事業例とKPI—

・神戸未来医療構想の推進（再掲）

⑤ 医療の変革

感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着が進む中、新型コロナウイルス感染症の感染状況などを継続的に監視し、再度の感染拡大期に十分対応することができる万全の医療提供体制の整備に取り組みます。また、個人情報保護に配慮しながら、自治体や病院などが保有する健康・医療関連データを活用し、病気の発症などを予測することで、市民の健康増進や健康長寿社会の実現をめざします。

—事業例と KPI—

- ・医療提供体制の確保（再掲）
- ・予防医療・先制医療の推進

KPI 神戸医療産業都市内の企業やアカデミアなどにより、健康・医療関連データを活用し、実施された共同研究や実証試験の件数：20 件（令和 3 年度～ 7 年度）

⑥ 「健康創造都市 KOBE」の推進

少子高齢化や疾病構造の変化と共に健康に対する市民の意識も多様化しています。よりきめ細かな健康づくり施策が求められている中で、個人の健康づくり支援と、新しいヘルスケアサービスや知見の創出を目的とする市民 PHR（Personal Health Record）システム※「MY CONDITION KOBE」について、利用対象者の市内在勤者への拡大や、マイナンバーカードを活用した即時利用登録システムの運用を開始しており、引き続き登録者数増など運用の拡大を図ります。

また、医療や介護のレセプトデータや健診データを連結・匿名化した新たなヘルスケア情報基盤を整備し、生活習慣病予防や介護予防など健康増進施策の検討・評価に活用していきます。

※PHR システム…行政が保有する健診データなどとスマートフォンアプリを介して得られる個人の生活データを統合し、一元的に管理して、個人の健康データに基づいて市民の健康づくりを支援するシステム



—事業例と KPI—

- ・市民 PHR システム「MY CONDITION KOBE」の運用

KPI MY CONDITION KOBE の利用者数：2 万人（令和 5 年度）

⑦ 地域福祉のプラットフォームの推進

生活課題を抱える人やその支援に携わる人など多様な主体がネットワークを構築し、各区社会福祉協議会などが主体となり、地域福祉課題を解決するための新たな仕組みや取り組みについて協議する場（地域福祉のプラットフォーム）を設け、地域福祉課題の解決や新たな仕組みづくりを推進します。

—事業例と KPI—

- ・多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォームの推進

KPI 全区展開（令和 7 年度）

基本目標 6 将来にわたって持続可能な都市空間・インフラ

基本的方向



神戸のような成熟都市では、これまで市民、民間企業、行政がつくりあげてきたものが必然的に古くなり、老朽化して

いきます。地域の、ひいては神戸全体の衰退を防ぐため、こうした施設、建物、インフラについては、撤去、転用、再生の取り組みを一層加速する必要があります。

神戸には野山が広がり、自然の地形を活かした公園も多く、普段から自然に触れる機会にあふれたまちです。感染症の拡大により、働き方・暮らし方に様々な変革が起きている中で、自然や景観などの空間や流れる時間が豊かな「疎の空間を活かしたまちづくり」に注目することも重要です。

密集市街地の再整備、渋滞対策などだけでなく、空き家・空き地対策や異常高温対策など、人口減少や地球温暖化などに起因する新たに発生する課題にも取り組んでいきます

また、生活と産業を支える道路・上下水道・公園・鉄道・港湾・エネルギーなどについては、ストックマネジメント計画を策定や先端技術などの活用により、老朽インフラの維持管理及び改築更新の効率化、高度化を進め、計画的な予防保全の実施により長寿命化や健全性確保を図ります。

加えて他都市にはない神戸の魅力である六甲山や帝釈・丹生山などの森林については、その多様な機能を十分に発揮させ、都市環境を守るため引き続き整備を進めます。

さらに、国が 2050 年の温室効果ガス排出量を実質ゼロと掲げていることも踏まえ、持続可能な社会の構築をめざし、再生可能エネルギーなどの利用拡大による脱炭素化を図るとともに、環境や社会の持続可能性に貢献する事業を実施する際の資金調達には、SDGs 債・ローンの活用を検討します。

数値目標

- ・温室効果ガスの排出量：-34%（令和 12 年度）
- ・在住者アンケート「交通や生活利便施設などの利便性が高い」の評価：85%以上（令和 7 年度）

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 空き家・空き地対策

まち全体の衰退を食い止め、再生を図っていくうえで極めて重要な分野として、空き家・空き地対策に積極的に取り組みます。

空き家対策として、所有者からの相談をワンストップでできる公的窓口の設置により、賃貸や売却に出されていない空き家の市場流通化、地域での転活用、老朽家屋解体を支援します。空き家の所有者と NPO や地域団体などとのマッチング推進や、地域活動や地域住民の交流拠点などとして活用する場合の改修支援などに取り組み、地域活性化に資する施設などへの転活用を促進します。また、ライフステージに応じた住み替え支援や既存住宅の魅力発信などにより、市内への定住・転入促進とあわせた既存住宅の流通促進に取り組むとともに、不適切な状態で放置されている空き家・空き地の増加を抑制する施策を実行していきます。

—事業例と KPI—

・既存住宅の流通促進

KPI 全流通戸数に対する既存住宅の流通戸数の割合：30.0%（令和7年度）

② きめ細かで持続可能な交通環境の形成

公共交通の基本方針として、まちづくりや観光施策と連携し、快適に移動できる交通環境を整備するとともに、市民、企業、交通事業者、行政の相互の協力のもと、将来にわたって持続可能で体系的な公共交通ネットワークを構築し、都市の魅力・活力を維持向上させます。

この取り組みの一環として、市民の足を広く担う市バスについて、より使いやすく、将来にわたって安定したサービスの提供をめざします。具体的には、市民や利用者からのご意見に加えて、客観的なデータに基づいて移動需要を分析し、それらをもとに、便数・ルートなどを最適に設定するとともに、多様かつ地域の実情にあった移動手段の活用を進めます。

また、MaaS※に関しては、全国で実施されている様々な取り組みの動向を注視しながら研究するとともに、自動運転やパーソナルモビリティなどといった新たなモビリティサービスの活用に向けた検討を進める観点から、民間事業者などによる実証実験などに対して必要な支援を行います。

※MaaS（マース：Mobility as a Service）…地域住民や旅行者等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスや、IoT・AIの活用で提供が可能となる自動運転やデマンド運行バスなどの新たなモビリティサービスを指す



—事業例と KPI—

・神戸市地域公共交通網形成計画の推進

KPI 公共交通分担率：35%（令和7年度）

・路線バスの最適配置

KPI 市バスの乗車効率：公営企業平均を上回る数値をめざす（令和3年度～7年度）

・多様な移動手段の導入検討

KPI 多様な移動手段の導入地区数：16地区（令和7年度）

・新たなモビリティサービスの導入支援

KPI 新たなモビリティを活用した事例数：10事例（令和7年度）

③ 交通インフラの整備

都市間の連携を一層進めていくためにも、広域的な交通網の形成が必要です。大阪湾岸道路西伸部、神戸西バイパスなどの広域幹線道路ネットワークを形成し、ミッシングリンク※の解消をめざすとともに、主要幹線道路ネットワークの構築並びに渋滞対策を進め、速達性や利便性の向上と自動車交通による環境負荷低減を図ります。

また、関西全体の航空需要の拡大、関西経済の発展に向けて神戸空港の役割を果たしていくため、運営を担う関西エアポート神戸株式会社や関西エアポート株式会社と連携して、プライベートジェットの実入体制強化に向けた CIQ 体制※の充実、空港アクセス強化や国際化を含む空港機能のあり方の検討を行うとともに、さらなる発着枠の拡大及び運用時間の延長などにより、神戸空港の機能強化をめざします。

加えて、空港島全体の魅力を高めるとともに、神戸経済の活性化に資するような周辺用地の利活用の方策について検討します。



※ミッシングリンク…高規格幹線道路などの未整備区間のこと

※CIQ 体制…税関 Customs・出入国管理 Immigration・検疫 Quarantine

—事業例と KPI—

・大阪湾岸道路西伸部などの整備促進

KPI 神戸西バイパス整備後の第二神明道路（玉津 IC-伊川谷 IC 間）の平日交通量：9.1 万台／日⇒6.4 万台／日（令和 7 年度）

④ 持続可能なまちづくりとエネルギー政策

持続可能なまちづくりに向け、資源循環型社会の形成と地球温暖化の防止といった環境問題の解決と経済成長の好循環を実現させるサーキュラーエコノミー※の取り組みが広がるよう、市民広報・啓発などを行うとともに、企業によるイノベーションの促進を支援していきます。

水素エネルギーについては、民間事業者との連携により、これまでの実証事業から社会実装に向けた取り組みを一層加速させるとともに、市民に身近な分野である燃料電池自動車などを推進します。

さらに、CO2 吸収源としてのブルーカーボン※の推進など、新たな地球温暖化防止につなげる施策の検討を進めるとともに、豊かな自然と調和する持続可能な都市づくりをめざします。

あわせて、電動車を活用した蓄電池の普及と、リユース・リサイクルの推進による資源循環・低炭素社会の実現をめざします。

また、IoT や AI などの新技術の活用や地域でのエネルギーマネジメントの実践や、新たに建築される建物への環境配慮型の取り組みの導入の推進により、エネルギー利用の効率化・脱炭素化を進めます。

※サーキュラーエコノミー…製品と資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済を指す。再生可能エネルギーの分野では、「エネルギーの地産地消」「災害時のエネルギー供給の強靱化」などの取り組みを加速させるため、民間事業者や NPO 法人などと事業化の可能性を検討する

※ブルーカーボン…海洋生物に蓄積される炭素のこと

—事業例と KPI—

- ・再生可能エネルギーや水素エネルギーの利活用拡大などによるエネルギーの脱炭素化

KPI 温室効果ガス排出量：-34%（令和 12 年度、対平成 25 年度比）

⑤ 環境にやさしい移動手段の利用促進（再掲）

「with コロナ」時代に対応した移動手段として有用性が見直されている自転車の利用促進に向けて、自転車走行空間整備や放置自転車対策といった安全・快適な自転車利活用のための環境づくりを進めるとともに、都心部の回遊性を向上させる移動手段として導入されているシェアサイクル「Kobe Linkle（こうペリンクル：通称コペリン）」をさらに活用・拡大することで、環境にやさしい乗り物として利用を推進し、市民や来街者へのサービス向上を図ります。

—事業例と KPI—

- ・自転車の利活用促進（再掲）

⑥ 計画的開発団地などのリノベーション

昭和 30 年代以降の人口増加に対応するため整備された計画的開発団地は、まちびらきのタイミングで同じ世代が一齐に入居したことから、入居世代が偏っており、人口減少・高齢化が急速に進行することで、空き家・空き地の増加、生活利便施設の撤退、施設の老朽化など様々なオールドタウン化の問題が顕在化しつつあります。

このような住宅団地を再生し良好な住環境を維持していくため、コミュニティの活性化のための地域活動の支援、地域の現状にあわせた公共空間の活用、キッチンカー、移動販売など生活利便機能を維持するためのモビリティサービスの導入など、個別の団地の状況に応じてハード・ソフトの施策を組み合わせたリノベーションに取り組みます。

また、都市の高質化のために、道路や公園において、リノベーションに取り組み、市民ニーズに対応しながら、貴重な空間としての機能を高めるとともに、神戸電鉄の沿線の団地などにおいては、まちの顔となる駅を快適でにぎわいのある空間としまちの魅力を一層向上させるため、駅施設や駅前空間の再整備に取り組みます。

—事業例と KPI—

- ・計画的開発団地のリノベーション

KPI 取り組みを行っている地区のうち生産年齢人口の減少の緩和が図られた地区：50%以上（令和 7 年度）

- ・都市公園のリノベーション

KPI リノベーションする拠点公園数：8 公園（令和 3 年度～ 7 年度）

⑦ 都心・三宮再整備の推進と回遊性の向上、駅前空間の魅力向上（再掲）

駅前空間はまちの「顔」となる重要なエリアです。三宮駅周辺を、利便性が高く、神戸の玄関口にふさわしい空間として創出するとともに、その他の駅についても、駅前空間のリノベーションを進め、まちの質・くらしの質を一層高めます。

—事業例と KPI—

- ・都心・三宮再整備の推進（再掲）
- ・駅前空間の魅力向上（再掲）

⑧ 持続的な農業と農村地域の活性化（再掲）

新型コロナウイルス感染症を契機として、里山や農村地域などで過ごす新たなライフスタイルが注目されていますが、都心に隣接しているながら、茅葺民家などの魅力ある風景や豊かな自然が残る神戸の農村は非常に暮らしやすい環境が整っています。農業にも生活にも恵まれた環境を最大限活かし、「持続可能な農業の振興」、「農村定住環境の整備」、「自然文化環境の保全」の3本柱で取り組みを進め、持続可能な農業と快適な里山暮らしを実現します。

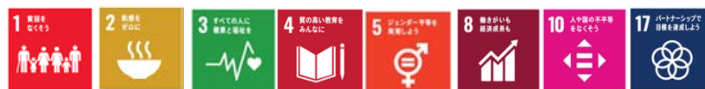
また、環境保全や、多様ないのちを育む豊かな自然とその恵みを次世代につなぐ自然共生都市をめざし、生物多様性を保全する取り組みを進めます。

—事業例と KPI—

- ・里山・農村地域活性化ビジョンの推進（再掲）

基本目標 7 多様な市民の参画による地域コミュニティの活性化

基本的方向



少子高齢化が進展する中、国内有数の大学集積都市である本市において、優秀な人材をいかに各大学で獲得・育成し、卒業後の市内への定着、さらには各分野での活躍につなげていくかが課題となっています。

また、地域のコミュニティについては、少子高齢化、人口減少の影響で、地域活動に取り組む担い手不足が進行しています。さらに地域では、これまでの防災や美化活動などのほか、空き家・空地、高齢者の見守りなど地域課題の多様化、複雑化も進んでおり、地域で支えあう活動が一層重要視されています。

しかし、これらの地域課題に対して地域でのつながりの醸成だけでは解決が難しいことも多く、持続可能な地域社会の形成のためには、公共私連携が重要であり、特により一層産学官が連携することにより、知恵と経験を集め、様々な課題の解決に取り組むことが必要となっています。また、子育て支援など一定のテーマについて活動したい市民団体や個人が社会の課題解決として参加・参画する動きもあります。さらに、留学生をはじめとして、増加する外国人が地域のコミュニティへ参画できる地域づくりも求められています。

これらの背景をふまえ、NPO、企業、大学などとの連携を促進する施策をはじめとして、多様な世代や背景を持つ市民が参画し、連携できる地域特性に応じたコミュニティの形成に向けて、地域活動の活性化の促進、外国人留学生の呼び込み・定着・コミュニティとのつながり強化など、様々な取り組みを進め、多様化、複雑化する課題の解決につなげます。

数値目標

- ・市内留学生数(大学・短大)：4,700人(令和7年度)
- ・民間事業者と連携して実施したプロジェクト数：累計700プロジェクト(令和3年～7年度)

具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)

① 地域活動の活性化

地域団体と地域課題の解決に取り組むNPO・企業・大学との連携や、市内各地域の多様な地域特性に応じた地域コミュニティ施策の推進により、人口減少社会を見据えた「総合的・自律的な地域コミュニティ」の環境づくりにつなげていきます。

このため、地域福祉センターの拠点機能の強化として、「子ども食堂」など子育て世代の利用や多世代交流などを通じた地域コミュニティの活性化やICTの活用を促進します。

また、地域活動を支援するための行政手続きの事務負担の軽減とともに、with コロナを契機に行政手続き電子化の必要性が高まっていることから、地域団体やNPOなどの利便性の向上をはかり、電子申請などができる環境整備に向けた検討を進めます。

- ・顔の見える地域社会づくりと支えあい活動の推進

KPI 地域福祉センターの子育て世代の利用割合 4割(令和7年度)

② 大学などとの連携促進（再掲）

神戸市には 22 の大学・短期大学をはじめ、高等専門学校、多くの専門学校があります。こうした機関と産業界・行政などとの地域内連携により、地域の将来ビジョンを共有し、地域の課題解決に向けた連携協力を強化します。

また、グローバル化が進展し、各都市・大学間で世界規模の人材獲得に向けた競争が激しさを増している中、大学が集積している神戸に、優秀な外国人留学生を戦略的に獲得し、卒業・修了後の市内定着につなげていくための施策に取り組みます。

—事業例と KPI—

- ・地域連携プラットフォーム（仮称）構築の検討（再掲）
- ・外国人留学生の戦略的獲得と定着（再掲）

③ 在住外国人との共生の推進（再掲）

「地域への課題」への対応に加え、特定の外国人が孤立したりしないよう日本人と外国人が地域でともに生活することのできる「多文化共生」のまちづくりの推進が必要となっています。

日本語学習を希望するすべての在住外国人に対し、ニーズに応じた日本語学習環境を提供するとともに、「やさしい日本語」の活用など、外国人にもわかりやすい広報物の作成を推進し、よりきめ細やかな双方向型情報共有ネットワークを構築します。また、医療通訳システムへの支援を拡充し、外国人の方も安心して医療機関を受診できる体制を確立します。あわせて、多文化共生の推進拠点「ふたば国際プラザ」や「多文化交流員制度」により、多文化交流事業や地域の防災訓練への参加など、地域における日本人と外国人との交流を推進します。

既存住宅を共同居住型住宅（シェアハウス）として改修し、外国人を受入れる企業や法人などが、住宅の確保に支援が必要な外国人や学生などに賃貸する場合に、改修工事費用を補助する「共同居住型住宅改修補助制度」に取り組みます。また、市営住宅の空き家をシェアハウスとして留学生などに提供するとともに、社宅などとしての活用を推進します。

—事業例と KPI—

- ・総合的な日本語学習プラットフォームの構築（再掲）
- ・在住外国人への情報発信及び言語サービスの充実（再掲）
- ・地域コミュニティへの外国人流入の活性化（再掲）

④ 空き家・空き地対策（再掲）

まち全体の衰退を食い止め、再生を図っていくうえで極めて重要な分野として、空き家・空き地に積極的に取り組みます。

空き家対策として、所有者からの相談をワンストップでできる公的窓口の設置により、賃貸や売却に出されていない「その他空き家」の市場流通化、地域での転活用、老朽家屋解体を支援します。ライフステージに応じた住み替え支援や既存住宅の魅力発信などにより、市内への定住・転入促進とあわせた既存住宅の流通促進に取り組むとともに、不適切な状態で放置されている空き家・空き地の増加を抑制する施策を実行していきます。

—事業例と KPI—

- ・既存住宅の流通促進（再掲）

⑤ 地域福祉のプラットフォームの推進（再掲）

生活課題を抱える人やその支援に携わる人など多様な主体がネットワークを構築し、各区社会福祉協議会などが主体となり、地域福祉課題を解決するための新たな仕組みや取り組みについて協議する場（地域福祉のプラットフォーム）を設け、地域福祉課題の解決や新たな仕組みづくりを推進します。

—事業例と KPI—

- ・多様な主体による地域活動の展開における出会い・学びのプラットフォームの推進（再掲）

(参考)

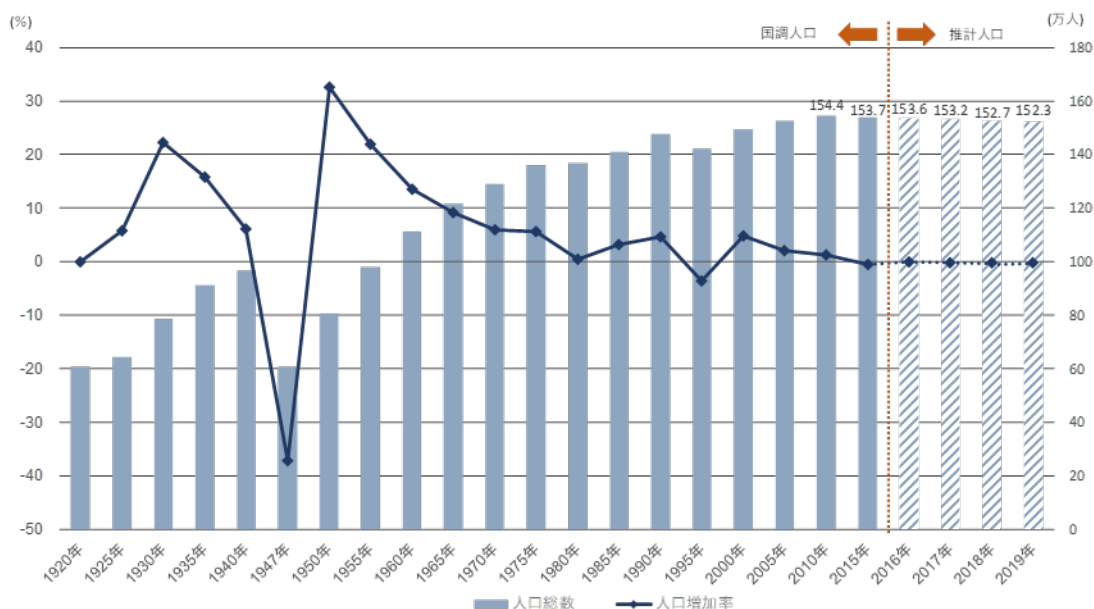
- 1. 神戸人口ビジョン（改訂版）の概要**
- 2. 神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者会議 名簿**

1. 神戸人口ビジョン（改訂版）の概要

1) 神戸市の人口動態とその背景

国勢調査ベースの神戸市の人口は、2010年の154.4万人をピークに、直近の2015年調査において、戦災、震災以外の局面で初めて減少に転じました。

図1 神戸市の総人口と人口増加率の推移



【注】2015年までは国勢調査、2016年以降は推計人口（毎年10月1日時点）による。

【資料】総務省「国勢調査」、神戸市「毎月推計人口」

人口減少の主な要因は死亡数が出生数を上回る自然減少と転入超過幅の減少によるもので、人口減少に転じて以降の毎年の人口減少率は-0.1%から-0.3%程度で推移しています。

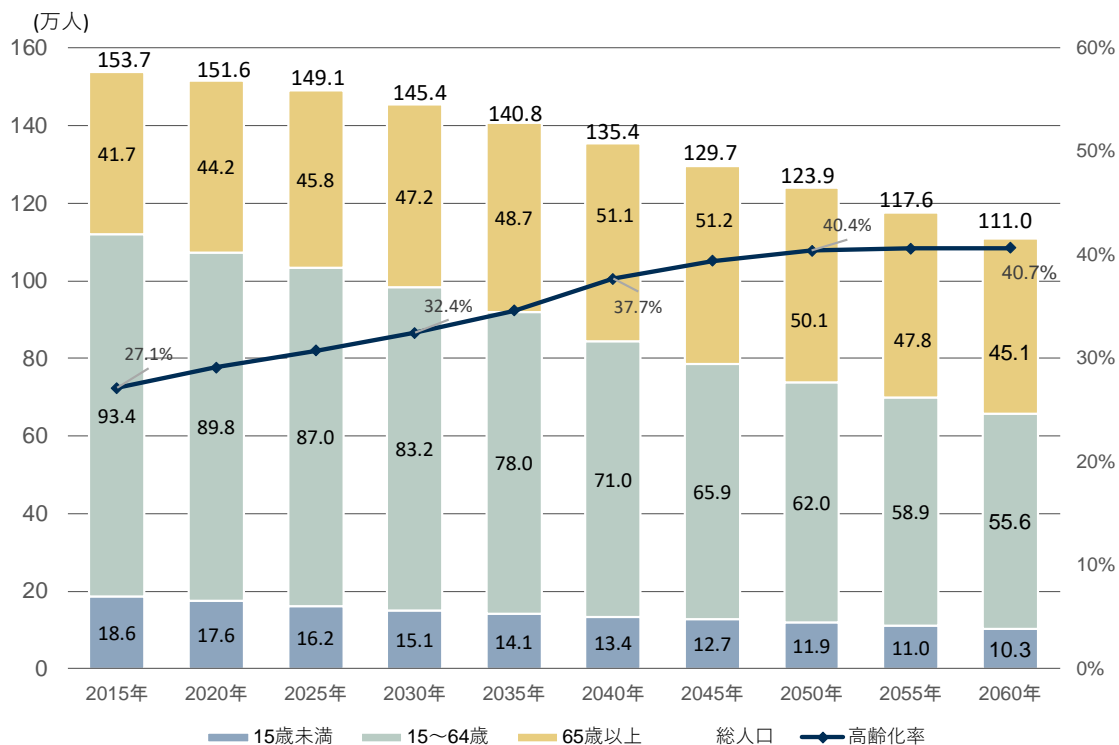
自然動態については、2005年に初めて自然減少に転じ、2007年以降13年連続で自然減少となっています。自然減少となっている主な原因は高齢化に伴う死亡数の増加と少母化に伴う出生数の減少です。神戸市における平均寿命は1995年以降延び続けていて、男女とも80歳代（男性80.9歳、女性87.0歳）であり、死亡数は今後も増加が見込まれます。また、20・30歳代の女性の人口そのものが構造的に減少していることから、これからも出生数が減少し続けることが見込まれます。

社会動態については、特に、東京圏や大阪市、阪神間6市に対して大幅に転出超過となっています。一方で、海外からの転入は増加しており、特にベトナムからの転入者は2014年から19年にかけて、3倍以上に増加しています。また、年齢別・コホート別に人口増減数を見ると、多くの若者が高卒就職時・大学入学時に相当する10代後半、20代前半に流入し、大卒・院卒就職時に相当する20代後半で流出していることがうかがえます。ただし、2019年は20歳代後半の転出超過幅が縮まるなど、変化の兆しも見られます。

2) 人口推計の結果

近年の人口動態と国の動向を踏まえ、改めて基準となる将来人口推計を行いました。今の状況が続けば、2030年には145.4万人、2060年には111.0万人まで減少すると見込まれています。

図2 人口推計結果



【推計方法】2020年の推計値から「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」における仮定値（純移動率、生残率、出生率、出生性比）を用いて推計している。（出生中位・死亡中位仮定）

（参考）神戸人口ビジョン（改訂版）

<https://www.city.kobe.lg.jp/documents/35913/jinkovisionkaitei.pdf>（神戸市ホームページ）

2. 神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者会議 名簿

1) 神戸 2025 ビジョン策定に向けた有識者検討会議

会長

品田 裕 神戸大学 理事

委員（五十音順、敬称略）

植戸 貴子 神戸女子大学 健康福祉学部教授
小野 セレスタ 摩耶 滋慶医療科学大学院大学 医療管理学部研究科 准教授
加藤 恵正 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 教授
嘉納 未來 ネスレ日本株式会社 執行役員 コーポレートアフェアーズ総括部長
栗山 尚子 神戸大学大学院工学研究科 准教授
小林 由佳 神戸新聞社 論説委員
中林 志郎 神戸商工会議所 専務理事
服部 孝司 神戸市民文化振興財団 理事長
藤岡 義己 兵庫県中小企業家同友会 代表理事
眞鍋 智子 連合神戸地域協議会 副議長

2) 神戸 2025 ビジョン策定に向けたワーキンググループ

委員（五十音順、敬称略）

議論テーマ「若者が選ぶまち」

織田澤 利守 神戸大学大学院工学研究科 准教授
大仁 恵美子 株式会社三井住友銀行 公務法人営業第二部 部長代理
田邊 昭博 ヤフー株式会社
西岡 幸子 こ・ねくすと 代表

議論テーマ「誰もが活躍するまち」

澤田 有希子 関西学院大学人間福祉学部 准教授
竹村 匡正 兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科 教授
永野 敦子 神戸労働者福祉協議会 委員
林 英樹 林英樹司法書士事務所 司法書士、東灘区カネボウアーバン自治会 会長
山田 基靖 学校法人摺河学園 学園長

3) 神戸 2025 ビジョン策定に向けたアドバイザー

（五十音順、敬称略）

荒畑 稔 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）神戸貿易情報センター 所長
森本 作也 コウベ・インターナショナル・クラブ シリコンバレー（サンフランシスコ）支部 代表
諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科 教授
横田 浩一 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授